

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 健太

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤田 誠一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	20,318,198	24,006,537	92,766,164
経常利益 (千円)	834,629	1,302,752	1,572,162
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	265,988	804,154	481,960
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,814	4,786,320	2,017,372
純資産額 (千円)	71,155,321	73,181,104	68,565,419
総資産額 (千円)	106,851,775	113,661,520	107,115,320
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	10.67	31.84	19.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	60.6	60.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は464億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千7百万円増加(2.1%増)いたしました。これは主に現金及び預金の増加(24億4百万円)及び受取手形及び売掛金の減少(12億4千8百万円)によるものであります。

固定資産は672億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億8千9百万円増加(9.1%増)いたしました。これは主に投資有価証券の増加(47億5千3百万円)によるものであります。

この結果、総資産は1,136億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億4千6百万円増加(6.1%増)いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は242億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円増加(2.3%増)いたしました。これは主に未払費用の増加(13億7千1百万円)及び賞与引当金の減少(7億円)によるものであります。固定負債は162億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億8千1百万円増加(9.3%増)いたしました。これは主に繰延税金負債の増加(14億1千9百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、404億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千万円増加(5.0%増)いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は731億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億1千5百万円増加(6.7%増)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加(33億4千8百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は60.6%(前連結会計年度末は60.0%)となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における主要取引先の自動車生産台数は、半導体不足等を要因とした生産調整が緩和され、また新型コロナウイルスの影響緩和による市場回復も相俟って、国内・海外ともに前年同四半期に比べ増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高が前年同四半期に比べ36億8千8百万円増収（前年同四半期比18.2%増）の240億6百万円となりました。この売上高は鋼材高騰の売価反映と為替変動の影響等約13億円を含み、実質的な売上高の増収は23億円となりました。

損益の状況につきましては、前年同四半期に比べ3億3千7百万円増益の5千3百万円の営業損失（前年同四半期は3億9千1百万円の営業損失）となりました。主要取引先の自動車生産台数の増加、北米地域の黒字化を含むグローバルでの合理化改善、前年生じた動力光熱費等の一部売価反映等の増益要因がインフレ影響を凌駕し、増益となりました。経常利益は営業損失幅の縮小に加え、第1四半期末の実勢為替レートが前期末に比べ円安方向に振れ、外貨建保有資産の評価換算益が営業外のプラス収益方向に振れたこと等により、前年同四半期に比べ4億6千8百万円増益の13億2百万円（前年同四半期比56.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ5億3千8百万円増益の8億4百万円（前年同四半期比202.3%増）となりました。

当連結会計年度業績予想に対し当第1四半期連結累計期間の期間按分平均による進捗のペースは売上高がイーブンペース、営業利益は想定内レベル、経常・当期純利益は過達ペースとなっております。営業利益は主要取引先の自動車生産台数の第2四半期からの増加、インフレ影響に対する商慣行に従った売価反映及び全社挙げての合理化改善の加速化により通期では公表値を過達見込みです。一方、経常・当期純利益は為替が想定レートに対し大きく円安となっていることを主要因とし、第1四半期時点では過達ペースとなっておりますが、為替は今後不透明性があり、また当期純利益に対しては地域別の収益状況の変動により合弁パートナーの持分株式に対する配分利益変動等の影響も考慮し、今回公表値は修正いたしません。活動としては、全指標公表値を過達すべくあくなき努力を継続いたします。

中長期に目を転じますと、本年は5月末に策定した『中長期経営計画』の初年度にあたり、売上高1,000億円以上を目指す既存製品に対する拡販投資、高収益及びEV関連の新製品に対する新規投資、SDGs投資等通常年の約2倍の設備投資を計画するマイルストーンとなる年度です。本年及び来年を「先行投資期間」とし、集中投資及びボーダレス直材調達等の抜本的な原価低減の基盤強化等を行い、その後の「投資回収期間」で確実且つペースアップした収益確保を実現し、中長計目標である売上高1,000億円以上、営業利益率・ROE5%達成を目指します。

今後も、クリエイティブ・カンパニーとして信頼され続ける『100年企業』を目指し、『社会』と『人』に優しい持続的に企業価値を高め続けられる会社づくりに邁進します。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

鋼材高騰分の一部売価反映及び客先からの発生費用回収等により、売上高169億6千6百万円（前年同四半期比15.3%増）、鋼材・動力光熱費・資材費等高騰の影響により、営業損失4千9百万円（前年同四半期は1千3百万円の営業損失）となりました。

〔北米〕

鋼材高騰分の一部売価反映により、売上高23億8千2百万円（前年同四半期比23.4%増）、ケーブルからシャシばねへの事業構造転換が業績回復に寄与し、営業利益1千5百万円（前年同四半期は2億2千5百万円の営業損失）となりました。

〔中国〕

主要取引先の自動車生産及び販売台数が増加したため、売上高30億5千9百万円（前年同四半期比13.4%増）、営業利益2億2千万円（同40.9%増）となりました。

〔アジア〕

鋼材高騰分の一部売価反映により、売上高40億4千3百万円（前年同四半期比11.6%増）、合理化改善により、営業利益1億8千3百万円（同92.4%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億9千3百万円（前年同四半期比1.0%増）であります。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	25,542,396	25,542,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 286,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,177,800	251,778	-
単元未満株式	普通株式 77,796	-	-
発行済株式総数	25,542,396	-	-
総株主の議決権	-	251,778	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	286,800	-	286,800	1.13
計	-	286,800	-	286,800	1.13

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、288,840株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,006,593	12,411,227
受取手形及び売掛金	15,840,048	14,591,997
電子記録債権	2,490,069	2,592,517
商品及び製品	4,613,523	4,202,476
仕掛品	1,513,326	1,730,481
原材料及び貯蔵品	8,202,651	8,860,892
未収入金	1,094,622	637,156
その他	1,774,902	1,462,795
貸倒引当金	62,322	59,023
流動資産合計	45,473,415	46,430,520
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,637,109	31,186,599
減価償却累計額	25,087,790	25,444,904
建物及び構築物(純額)	5,549,319	5,741,694
機械装置及び運搬具	66,499,629	67,680,205
減価償却累計額	54,906,279	55,697,261
機械装置及び運搬具(純額)	11,593,350	11,982,944
土地	9,386,527	9,456,305
建設仮勘定	2,904,094	2,882,973
その他	11,767,117	12,045,139
減価償却累計額	10,801,151	11,023,068
その他(純額)	965,965	1,022,070
有形固定資産合計	30,399,256	31,085,988
無形固定資産		
ソフトウェア	149,505	135,795
その他	16,236	17,825
無形固定資産合計	165,742	153,620
投資その他の資産		
投資有価証券	22,048,931	26,802,792
長期前払費用	668,525	652,236
繰延税金資産	199,035	187,871
退職給付に係る資産	7,925,067	8,103,968
その他	291,400	299,855
貸倒引当金	56,053	55,331
投資その他の資産合計	31,076,906	35,991,392
固定資産合計	61,641,904	67,231,000
資産合計	107,115,320	113,661,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,791,051	11,788,408
電子記録債務	1,615,050	1,692,417
短期借入金	711,500	739,500
1年内返済予定の長期借入金	4,550,963	4,504,396
リース債務	95,809	99,041
未払金	982,878	644,147
未払費用	1,724,824	3,095,923
未払法人税等	316,186	346,953
賞与引当金	1,411,775	711,417
役員賞与引当金	60,444	17,576
製品保証引当金	20,400	19,917
その他	426,608	596,718
流動負債合計	23,707,493	24,256,416
固定負債		
長期借入金	6,072,500	6,000,000
リース債務	130,564	139,150
繰延税金負債	7,165,726	8,585,558
役員退職慰労引当金	90,445	74,879
退職給付に係る負債	1,148,884	1,189,240
資産除去債務	134,979	135,392
その他	99,307	99,777
固定負債合計	14,842,407	16,223,998
負債合計	38,549,901	40,480,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,074,224	11,074,224
利益剰余金	27,031,972	27,785,616
自己株式	307,894	308,022
株主資本合計	48,635,510	49,389,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,163,372	16,512,018
為替換算調整勘定	928,303	1,422,554
退職給付に係る調整累計額	1,509,696	1,505,838
その他の包括利益累計額合計	15,601,372	19,440,410
非支配株主持分	4,328,535	4,351,666
純資産合計	68,565,419	73,181,104
負債純資産合計	107,115,320	113,661,520

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	20,318,198	24,006,537
売上原価	18,565,630	21,816,098
売上総利益	1,752,568	2,190,439
販売費及び一般管理費	2,143,757	2,244,317
営業損失()	391,188	53,878
営業外収益		
受取利息	3,274	5,031
受取配当金	315,687	432,427
為替差益	882,235	921,732
助成金収入	38,167	3,458
その他	26,317	33,046
営業外収益合計	1,265,682	1,395,698
営業外費用		
支払利息	9,955	10,019
固定資産除売却損	2,979	12,280
租税公課	12,028	-
その他	14,901	16,767
営業外費用合計	39,864	39,067
経常利益	834,629	1,302,752
税金等調整前四半期純利益	834,629	1,302,752
法人税等	502,952	447,750
四半期純利益	331,676	855,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	65,688	50,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,988	804,154

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	331,676	855,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	880,051	3,350,872
為替換算調整勘定	746,874	583,461
退職給付に係る調整額	7,314	3,016
その他の包括利益合計	125,862	3,931,317
四半期包括利益	205,814	4,786,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,377	4,643,192
非支配株主に係る四半期包括利益	202,436	143,127

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	889,880千円	890,586千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 取締役会	普通株式	398,705	16	2022年3月31日	2022年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	50,511	2	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	13,336,449	1,918,241	2,143,696	2,919,811	20,318,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,375,960	11,902	554,252	703,817	2,645,932
計	14,712,409	1,930,143	2,697,948	3,623,629	22,964,131
セグメント利益又は損失()	13,132	225,927	156,649	95,313	12,902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	12,902
未実現利益の消去等	4,771
全社費用(注)	399,319
四半期連結損益計算書の営業損失()	391,188

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,097,316	2,350,030	2,225,049	3,334,140	24,006,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	868,971	32,241	834,240	709,285	2,444,740
計	16,966,288	2,382,271	3,059,290	4,043,426	26,451,278
セグメント利益又は損失()	49,194	15,124	220,753	183,390	370,073

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	370,073
未実現利益の消去等	10,270
全社費用(注)	413,681
四半期連結損益計算書の営業損失()	53,878

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	5,038,549	58,295	1,174,904	1,584,115	7,855,864
精密ばね	3,562,579	792,774	656,684	509,212	5,521,251
ケーブル	1,345,082	1,067,171	312,107	798,846	3,523,208
住宅関連部品	474,523	-	-	-	474,523
その他	2,915,714	-	-	27,637	2,943,352
外部顧客への売上高	13,336,449	1,918,241	2,143,696	2,919,811	20,318,198

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	6,590,435	165,551	1,165,164	1,842,082	9,763,234
精密ばね	4,204,891	907,295	619,617	555,278	6,287,083
ケーブル	1,515,044	1,277,182	440,267	872,243	4,104,738
住宅関連部品	496,431	-	-	-	496,431
その他	3,290,513	-	-	64,536	3,355,050
外部顧客への売上高	16,097,316	2,350,030	2,225,049	3,334,140	24,006,537

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円67銭	31円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	265,988	804,154
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	265,988	804,154
普通株式の期中平均株式数(株)	24,919,032	25,254,131

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年4月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 期末配当による配当金の総額..... 50,511千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年6月1日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 賢 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 久 衛 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。